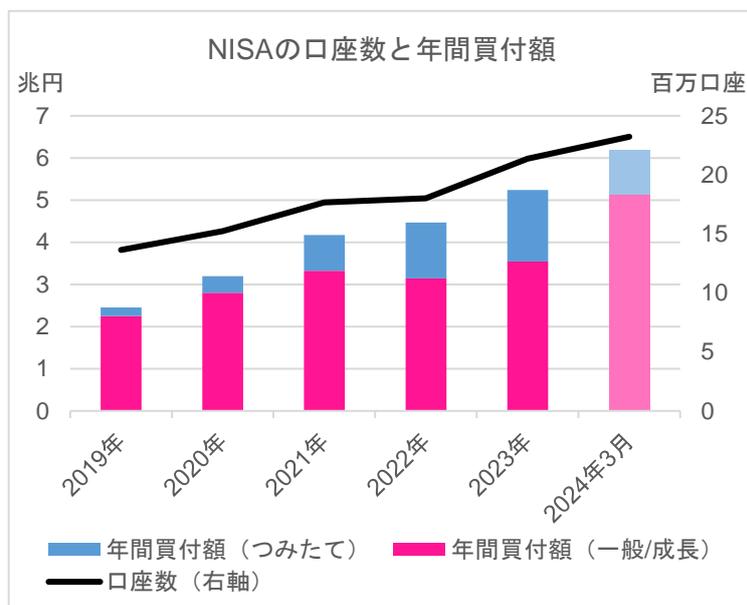


新 NISA の利用状況について

話題の新 NISA がスタートして半年以上を経過しました。新 NISA は、「非課税保有期間の無期限化」「年間投資枠の拡大（一般/成長投資枠 120→240 万円、つみたて投資枠 40→120 万円）」「両投資枠の併用が可能」などの改正がなされ、使い勝手が格段に良くなりました。その普及に弾みが付いたように報道されている NISA ですが、利用状況の実態について今回の CBCA NEWS でお伝えします。

（データの出所：金融庁 HP「NISA の利用状況調査」）

📊 NISA の口座数と買付額の推移



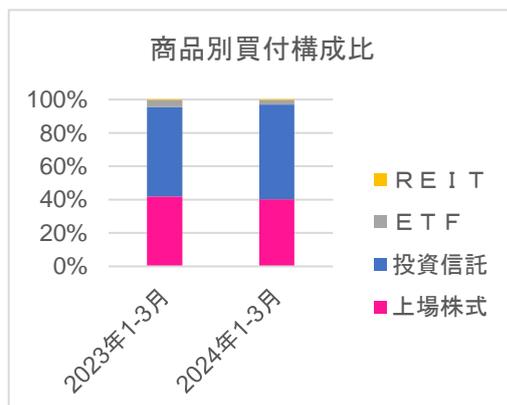
グラフは NISA の口座数と買付額の推移を表したものです。口座数については、旧 NISA は各年末、新 NISA は 2024 年 3 月末時点のもの、年間買付額については、旧 NISA は 1 年間、新 NISA は 2024 年 1-3 月の 3 か月間のものとなります。

まず口座数ですが、やはり新 NISA が大きく話題となったことが影響し、2023 年は +335 万口座の大幅増加、2024 年に入り +186 万口座を加え、3 月末で 23 百万口座に達しています。

そして買付額ですが、とても驚くべき結果を見せています。旧 NISA の 2023 年は年間買付額が 5 兆円強だったのに対し、新 NISA の 2024 年は僅か 3 か月で 6 兆円を超える買付額となっており、なんと既に前年を上回る金額に達しています。

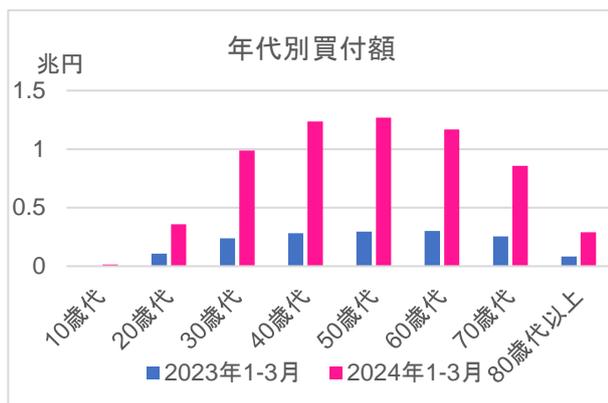
こうした結果から、新 NISA への制度改正は、新規加入者を増加させることにつながっており、さらに、従来利用者を含め一人当たりの投資額を大きく増加させていることがよく分かります。

📊 旧 NISA と新 NISA の利用状況の比較



では、旧 NISA と新 NISA とでは、利用状況にどのような変化があるのでしょうか。1 年前の 2023 年 1-3 月と今年の 1-3 月について、結果を比較してみましょう。

まず、買付けた商品の内訳です。2023 年は上場株式 42%、投資信託 54%、その他 4%の構成です。次いで 2024 年は株式 40%、投信 57%、その他 3%となり、大きな変化はありません。現状、制度改正が、利用者の商品構成に大きな影響を与えてはいないと言えます。



次に、買付額がどれだけ変化したかを年代別で見してみましょう。全ての年代が買付額を前年 1-3 月から大きく増やしていますが、金額でいえば 40 歳代～50 歳代の伸びが大きく、そこに 60 歳代や 30 歳代が続くという結果になっています。

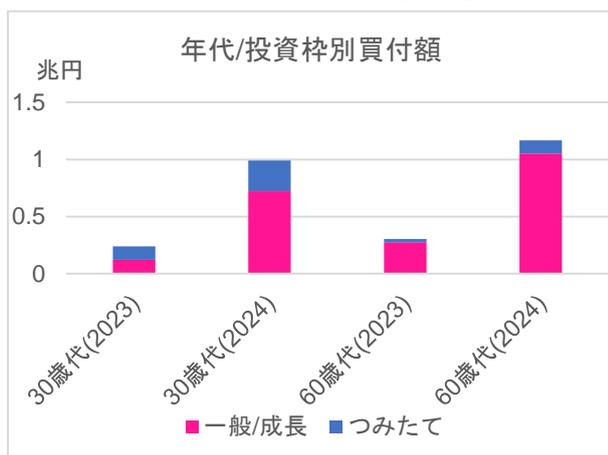
報道では、若者が新 NISA に強い関心を持っている様子がしばしば伝えられています。確かに口座数の増加率などは 10 歳代～20 歳代の伸びが他

の年代より高いのですが、実際に投資枠拡大の恩恵を享受するのは財力に余裕のある方です。よって、シニア層の買付額の増加が大きいのは、至極当然の結果と言えるかもしれません。

最後に、一般/成長投資枠とつみたて投資枠の使い分けに変化があるかを見てみましょう。

一般に、これから資産形成する若年層はつみたて投資枠中心の運用、既にある程度の資産があるシニア層は一般/成長投資枠中心の運用、と考えられています。

グラフは、30 歳代と 60 歳代における、2023 年 1-3 月と 2024 年 1-3 月の買付額を表したものです。



シニアの 60 歳代は、やはり一般/成長投資枠の比率が高く、約 9 割が振り分けられています。2024 年に買付額を大きく増やした後も、2 つの投資枠の構成比に大きな変化は見られません。

ところが 30 歳代は、旧 NISA と新 NISA で様相が大きく異なります。2023 年 1-3 月では約 5 割が振り分けられていたつみたて投資枠は、2024 年 1-3 月では 3 割弱の構成に留まっています。その反面、一般/成長投資枠が大幅に増えています。

一般/成長投資枠の大幅な買付額増加は、じつは他の多くの年代でも確認される特徴です。

旧 NISA は、一般/成長投資枠またはつみたて投資枠の片方しか利用できませんでしたが、新 NISA は両投資枠を併用することが可能です。旧 NISA ではつみたて投資しか行わなかったけれど、新 NISA では一般/成長投資枠も積極的に利用したいと考える方が多くいらしてもおかしくはないでしょう。

折しも、今年の年初は日米ともに株式市場の好調が伝えられていた時期と重なります。ここがチャンスと、新 NISA の一般/成長投資枠に資金を投じた方が多くおられた結果、2024 年 1-3 月の買付額が大きく膨らんだと考えれば合点がいきます。

つみたてを投資の基本に据えたい金融庁の思惑とは、やや異なった結果になったかもしれません。

一般社団法人全国経営診断士協会

〒105-0012
東京都港区芝大門 1-1-32
御成門エクセレントビル 8 階

TEL : 03-6459-0161 FAX : 03-6435-7717
mail@cbca.jp http://www.cbca.jp

お問い合わせ先